学 位 論 文 の 要 旨

氏　名　　坂根　可奈子

学 位 論 文 名

高齢者の自律的な服薬自己管理を査定する服薬アドヒアランス評価ツールの開発

論 文 内 容 の 要 旨

【研究背景】

高齢者は、加齢とともに罹患疾患数が増え、多剤併用になりやすい傾向があるため、高齢者の多くは用法に沿った服薬自己管理が困難な状況にある。その背景には複合的な影響要因が存在し、個別性が高い。一方、不適切な服薬自己管理は、高齢者の生活や健康にとって大きなデメリットとなる。そのため、高齢者は、自律的に服薬自己管理を継続していく服薬アドヒアランスが求められる。看護師は、限られた時間の中で服薬自己管理のアセスメントをタイムリーに行い、支援につなげる必要があるが、服薬アドヒアランスを適切に評価することが難しい現状がある。

【研究目的】

本研究の目的は、看護師が高齢者の自律的な服薬自己管理を査定し、服薬自己管理に向けた支援につなげるための、服薬アドヒアランス評価ツールを開発することである。

【研究方法】

本研究は、混合研究法による探索的順次的研究デザインである。高齢者の服薬アドヒアランス評価ツールの開発を、研究 1、2、3 の 3 段階に分けて実施した。研究実施にあたって、島根大学看護研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【研究１】

研究 1 では、高齢者の服薬アドヒアランス評価ツールの開発における理論的枠組みを構築することを目的とした。まず、高齢者の服薬アドヒアランスに対する認識を明らかにするために、質的帰納的研究を行った。研究参加者は、高齢者の服薬自己管理に向けた支援において中心的役割を担う看護師、薬剤師、および処方調整を行う医師、服薬自己管理を継続している高齢者とした。その結果、高齢者のアドヒアランスは、88 コード、6 カテゴリに分類された。さらに、高齢者の服薬アドヒアランスの維持・向上に必要な看護師のアセスメントの視点や、薬剤師との協働や薬理学視点の不足部分を補うために、関連研究と薬剤起因高齢者症候群に関する文献から内容を補足した。最終的に 91 コードから成る 6 カテゴリが生成され、これを服薬アドヒアランス評価ツール原案とし、高齢者の服薬アドヒアランス評価ツール開発における理論的枠組みを構築した。

【研究 2】

研究 2 では、作成した服薬アドヒアランス評価ツール原案の内容妥当性を高めるために、急性期病院、訪問看護ステーションで勤務する臨床経験 3 年以上の看護師を対象としたプレテストを行った。その結果、19 名の回答者から、38 の患者事例について回答を得た。その結果、17 項目について、評価しづらい項目や回答の困難性、類似する内容について意見を得た。さらに、専門家と意見交換を実施した。その結果、19 項目について、削除や表現の修正を行った。また、質問項目の順序性について、より回答しやすいよう回答順序を入れ替えた。これらのプロセスを踏まえ、最終的に 74 項目の高齢者の服薬アドヒアランス評価ツール修正版を作成した。

【研究 3】

研究 3 では、服薬アドヒアランス評価ツールの信頼性・妥当性を検証するために、無作為抽出した全国の急性期病院、および訪問看護ステーションで勤務する臨床経験 3 年以上の看護師を対象とした本調査を実施した。その結果、747 部の回答を得た。項目分析の結果に基づき、40 項目を選定し、探索的因子分析を行った。その結果、全 40 項目 6 因子の「高齢者の服薬アドヒアランス評価ツール」を構成できた。因子名は、第 1 因子（18 項目）≪積極的な治療への参画≫、第 2 因子（5 項目）≪確実な服薬行動≫、第 3 因子（6 項目）≪服薬所作と生活の安定性≫、第 4 因子（4 項目）≪継続的な服薬によるコントロール≫、第 5 因子（4 項目）≪服薬自己管理の阻害因子≫、第 6 因子（3 項目）≪服薬記録の管理≫と命名した。この評価ツールは、クロンバックα係数による内的整合性、基準関連妥当性（並存妥当性）、構成概念妥当性を確保していることを示した。

加えて、本評価ツールの因子間の関係性について検討するために、《服薬自己管理の阻害因子》と《服薬の所作と生活の安定性》を独立変数、≪服薬記録の管理≫と《継続的なコントロール》を従属変数、その他の因子を介在変数とする因果関係モデルを想定し、パス解析を行った。その結果、この因果関係モデルがデータに適合することを示した。

【考察】

本研究で開発した「高齢者の服薬アドヒアランス評価ツール」は、内的整合性、基準関連妥当性（並存妥当性）、構成概念妥当性を確保していることを示し、信頼性、妥当性が確認された。この評価ツールは、在宅領域および急性期病院の看護師が高齢者の自律的な服薬自己管理の状況をアドヒアランスの観点から系統的に査定する評価指標として十分機能するものである。また、査定結果を高齢者の個別性に応じた看護支援および多職種支援に活用することが可能である。